

子ども・子育て支援団体等ヒアリング要旨

団体名	特定非営利活動法人 F O R Y O U にこにこの家	実施日	令和5年12月5日
ヒアリング 対象事業	児童館の運営（指定管理者）、子ども食堂の運営		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の児童館への来館について、コロナ禍前は土曜日になると宿題やバスケのシュートの練習などで何人か来ていた。平日に来館した際は「かにっこルーム」という部屋を、勉強、遊び、話し合いや打合せなどで自由に使えるようにしていた。 ・地域には、ひとり親など複雑な家庭事情を抱えたケースや、低所得の貧困世帯が少なくない。それらの状況を学校等の教育現場ですべて把握することは困難だが、東四郎丸児童館の児童クラブの利用登録時は必ず親とも面接し、家庭の様子をある程度把握するとともに、子どもが通っている幼稚園や保育園にも話を聞き、毎年年度初めに学校と児童家庭の状況を共有する会議を実施している。また、常時子どもの様子について学校と相互に情報共有している。 ・コロナ禍の利用制限の影響が依然としてあり、何かきっかけがないと児童館に来てもらえない状況なので、児童館事業と子ども食堂事業を融合させたイベントを開催している。 ・法人が事務局となり、地域の小中学校に通う子どもたちが活動する団体（かにっこ和太鼓隊、チーム東中田っ子）がある。チーム東中田っ子はコロナ禍以前活発に活動していたが、小中学校交流ボランティア活動を進めることが困難になり、児童クラブの子どもたちのボランティア「チームかにっこ」が活動するようになった。かにっこ和太鼓隊は学校の協力もあり、コロナ禍においても、状況を鑑みながら活動を継続してきた。 ・子どもへの興味が薄い親、家庭内での教育がなされていない家庭が多いと感じる。 ・地域との連携は、特に児童館運営のためだけではない。NP0としての元々の活動の中で、太白区家庭健康課、障害高齢課の人たちと一緒に地域の中を歩いている中で、繋がるのが大切だと気づいたことを実現するため、法人が音頭をとらせてもらい連携を進めたことが現在に至っている。何かのときには応援に来てもらえるような連携ができている。 ・老人クラブの運動会に地域の3つの児童館が参加したり、東四郎丸児童館と袋原たんぽぽホームが組み、障害のある子どもみんなで集まったりする企画などの取り組みをしている。1団体ではできないが連携すればできるとの思いで、地域の皆に協力をもらいながら事業を続けてきた。東四郎丸小学校だけではなく、四郎丸小学校、袋原中学校、中田中学校とも連携しているほか、ほっとネット in 東中田の仲間たちともずっと一緒に活動を続けている。 ・親が食事を作らないためにご飯を食べていない子どもがいる。こういった家庭にも支援が必要だと思い、子ども食堂を始めた。“本当に食べていない”子どもたちにもっと来てもらいたいが、親が家庭の状況を隠していることがある。 		
盛り込むべき視点 等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館は子どもの遊びの場、学びの場であるが、学校や地域の団体と連携することで、家庭を応援するという意味でも必要な場所にしたい。 ・中高生向けの広報に力を入れる必要がある。 ・家庭に関わる児童館、民生委員児童委員、学校、区の家庭健康課などが一緒に必要な支援を考え、地域で家庭を見守る必要がある。 ・貧困の状態にある家庭だけでなく、より多くの家庭に子ども食堂へ来てもらう仕掛けづくり（イベントとの抱き合わせ等）が必要。 ・子どもはみんな平等で、どんな子どもにもチャンスはいくらでもあると思う。学校や地域の皆で連携して、そのチャンスを応援していけばいいのではないかと。 ・子どものことに関しては、やはり地域の中心は学校であり、学校との連携が大切。 		

団体名	仙台小規模保育協議会	実施日	令和5年12月13日
ヒアリング 対象事業	小規模保育事業の運営		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士の復職を支援するリターンセミナーの成果がなかなか上がっていない。 ・アーチルで発達支援の相談をしようとする、今は最低3～4か月待たされる上、面談後のフォローが全くなく、途方に暮れる保護者の方も多いという話を聞いたことがある。保育をしていて気になるところがあるお子さんがアーチルで診断を受けないケースもある。また、アーチルに相談に行く際はA4用紙1枚の様式を書いて提出するが、保護者と意見の相違がある場合でも、保育園の所見はわずか2～3行しか書けない。 ・「アットホームな小さい集団で学ばせたかった・見てほしかった」「早生まれだから丁寧に見てもらえる小規模がいいと思った」といった保護者の声を市は拾い上げてくれていないと感じる。たしかに小規模保育は遊具が少ない、ホールが無いなどハード面で劣る部分があるが、その分遊び方を工夫していることをもっと取り上げてほしい。 ・小規模保育事業所は2歳までなので、3歳からの接続先の施設との連携が大切である。認定こども園の普及が進むにつれ、卒園後の連携先を見つけることが困難になってきているように思う。 ・認定こども園への移行という選択肢は考えなくてはならず、実際に移行した事業者も多い。一方で、移行のハードルもある。 ・子どもの数が右肩下がりになっていく中、何もしなければ小規模保育が淘汰されるのではないかという懸念がある。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士の復職支援のため、補助者雇上げの際に助成する国補助金を活用してはどうか。 ・今ちょうど配置基準が変わろうとしているところだが、子どもの数が減ってきている中で保育士の雇用をキープする場合、必要人数よりも多く人員を抱えている状況が常態化することに対する公的補助があれば、解雇する等の調整をしなくても済む。基準を上回る保育士を配置している保育所等に対して助成する仕組みが徹底されるとありがたい。 ・発達の相談を受けられるまで3か月待つという状況を放置するのは危険だと思う。アーチルの体制強化や窓口の拡大をビジョンに入れてほしい。 ・相談結果を保護者にどのような形で伝えたり、アーチルから保育園にも連絡してほしい。 ・スーパーバイザーや相談支援事業所の相談支援員が、アーチルと同じように相談を受けたり認定を出せたりする体制があればよい。療育の認定を受けるお子さんが増えれば、保育園側も保育士の加配が必要になるなどいろいろなことがあるが、保護者の気持ちを考えれば早め早めの介入が必要であるし、アーチルの負担軽減にもなるのではないか。 ・保護者のニーズを含め、小規模保育所の良さもある。卒園後の子どもの受け皿が確実に確保されれば、必ずしもこども園に移行せずとも済む。また、その良さを残しながら、スムーズに認定こども園に移行できる仕組みも必要だ。 ・保育サービスの多様化に向けて、大きな園との違いや、手厚い人員配置といった小規模保育ならではの利点を生かし、小規模保育で担うことができる“多様な部分”を実施できないかと思っている。例えば、少人数だからこそ自閉症の特性が強い子どもや集団生活が苦手な子ども、医療的ケアが必要な子どもの受け皿になり得る。小規模保育をどうやって生かしていくかを真剣に検討し、プランの中に入れてほしい。 ・小規模保育事業所が行う延長保育に対しても、市独自助成制度の創設を視野に入れてほしい。 		

団体名	認定特定非営利活動法人STORIA	実施日	令和5年12月21日
ヒアリング対象事業	支援対象児童等見守り強化事業、ひとり親家庭等生活向上支援事業		
取組状況、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象児童等見守り強化事業では宮城野区と若林区を担当し、80世帯弱の見守りをしている。一昨年は青葉区と泉区を担当していた。 ・当初は、区でも事業をどう生かしたらよいか分からないようなところもあったが、区の中で事業イメージが膨らむと、依頼されるケースが増えていった。 ・行政が介入しても関係性がうまく築けないとか、連絡が取りにくいケースなど、依頼されるケースは区によって様々だ。行政に対して良くない思いを持っている方の場合、NPOが入ることで緩衝材となることもある。 ・我々と役所の役割の範囲、役割分担については、家庭相談員によって考え方も異なる。その都度、どこまでやればよいかを確認することも大切。区職員や家庭相談員との丁寧な信頼関係づくりを心掛けている。 ・児童相談所の人手不足や優先順位等の事情があることは理解するが、夜間対応などでスムーズな引継ぎが難しいことがある。 ・支援対象世帯へのアセスメントデータを基に、どういう要素がそうとう虐待が起きやすいかという分析をAIやICTを駆使して行っている。こうした分析をもとに、虐待の予防に力を入れていくことが必要だ。虐待事案は起きてしまうと莫大な労力と時間のコストがかかる。予防により支援のための時間的な余裕が確保でき、子どもの傷も親の傷も少なくて済む。 ・ひとり親世帯への国の支援が脆弱である。 ・現在、法人では約2,800世帯のひとり親家庭と繋がっている（仙台市内のひとり親世帯は約7,000世帯）。タイムリーに必要な情報を届けられるよう、メルマガを配信している。 ・ひとり親の相談支援では、深刻なものも多いが、十分な研修を積んだスタッフが、精神保健福祉士や臨床心理士などとも相談しながら、丁寧に返信している。 ・攻撃的な方など信頼関係を築くのが難しい方もいるが、支援で傷ついたらもう支援を求めなくなってしまう。その方の背景を汲み取りながら、「見放さない支援」を心掛けている。 ・自主事業として、来所型と訪問型の子どもたちの居場所を運営している。家庭状況が深刻だったり、転居が多かったりして、来所しない・できない家庭もある。スタッフがいつでも繋がれるようにと訪問居場所を始めた。場所があることではなく、人との繋がりが居場所になると思っている。来所型、訪問型いずれも区からの紹介が多くなってきている。 ・本来であれば家庭でやることも、親の代わりに社会の私たちが子どもに提供する機会が必要だと考えている。居場所での経験を通して、その子の個性を引き出しながら、愛着形成、人への信頼、諦めない力、意欲、友達と仲良くやっていく力などといったEQ（非認知能力（Emotional Quotient））を育むことを大切にしている。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象児童等見守り強化事業では、区をサポートし良い支援に繋げるため、今後も情報共有の積み重ねが必要。 ・データ分析を取り入れた虐待防止の取組みを、市などの関係者と協力して行えたらよい。 ・貧困対策では、子どもだけでなく、その家庭を丸ごと支援していくことが重要。 ・虐待防止のレバレッジ・ポイントは2つある。1つは孤立した子育てをさせず、社会で子育てをしていくこと。親が「助けて」と言える社会とのつながりを1つでも持つことが大切だ。それには、支援者だけでなく、世の中の理解が大切である。2つ目は子どもたちへのアプローチを通して、愛情と経験の機会を提供し、子どもたちの生きる力を育むこと。自分らしい人生を主体的に選択できる力やレジリエンス力を持って生きていけるよう、社会で育てていくことが大切だ。 		

団体名	特定非営利活動法人アスイク	実施日	令和6年1月10日
ヒアリング対象事業	支援対象児童等見守り強化事業、学習・生活サポート事業、中途退学未然防止等事業、ヤングケアラー支援体制強化事業		
取組状況、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象児童等見守り強化事業は、マンパワー不足や年間500件の予算枠があり、対象家庭の優先順位をつけざるを得ない。よりリスクの高い家庭への対応のため、関係機関と相談の上、心配な点が残っている場合でも終結しているという状況だ。 ・ヤングケアラーオンラインサロンを令和4年から開始し、これまで5回実施した。試行錯誤して形を変え、寝ころびながら参加する人もいるなど、話しやすい雰囲気重視している。 ・オンラインサロンは定期的に月1回開設してもいい。メールなどで相談があった時に誘導しやすい。参加者がゼロの時があっても、開設していることが大事だ。 ・オンラインサロンのチラシを県内の中学校や高校の生徒全員に配っているが、県内からの参加は振るわない。アンテナの高い県外の子が参加しており、市内の新規の子どもにはなかなか出会えていない。支援があることが当事者に届きにくい。 ・児童館でヤングケアラーの啓発イベントを試行した。児童館に来るような子は当事者の可能性は低い、その子から友達に広がっていくことも期待している。 ・民生委員児童委員からヤングケアラーについての講演依頼を受けることが増えており、地域での関心の高まりを感じる。「ヤングケアラーにはこの支援」ということではなく、一人一人目の前の子は何に困っているかに焦点を当てて受け止められるようになると、いろんな支援に繋がっていくと思う。 ・貧困対策事業は、来てくれた子には必要な支援と一緒に考え子どもの育ちを支えていけるところが強みである一方、今の子どもたちは“普通じゃない場所”へ行くことへの抵抗感が非常に強いため、行かない選択をする子もいると思われる。 ・学習・生活サポートに来る子どもたちの人数は減ってきているが、ソーシャルワーカーが介入しているケースは年々増えている。勉強ニーズは家庭・子どもによっても様々であり、現場レベルで調整しながら対応している。 ・中途退学未然防止等事業は、高校や周りの学校からの紹介などにより、年々利用者数が増えている。対象年齢を過ぎた後の繋ぎ先や、18歳から20歳までの“2年間の狭間”にいる若者たちのサポートに苦慮している。 ・現状は事業ごと、課題ごとのネットワークはあるが、介護など他分野の関係機関・団体の活動内容等は能動的にキャッチしにいかねばならず、必要な支援に繋がりにくい。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間に訪問した要保護児童の家庭で虐待を発見した際にスピーディーに対応できるよう、児童相談所などの行政機関と対応の流れを詰める必要がある。 ・大人に対する不信感を持った中高生と関係性をつくるのには時間がかかる。虐待防止のポイントは、いかに子どもが小さい時から関わることができるかだ。 ・ヤングケアラーへの支援の情報を本人に届けるには、先生など身近な大人からの後押しも必要だ。「ヤングケアラー」について知っている大人と、どこで出会えるかが大事だ。 ・ヤングケアラーには、要保護に至るレベル、支援が必要なレベル、周囲に気づかれていないが、本人が苦痛を感じていて配慮が必要なレベルなど様々。個別の施策を考える必要がある。 ・地域包括支援センター等でケアマネは多くの情報を持っている。その情報をどこに出せばいいかわからないという声も聞く。仙台市全体の関係機関・団体の動きや支援内容などを把握でき、情報を相互共有できるネットワークがあるとよい。 		

団体名	認定特定非営利活動法人 Switch	実施日	令和6年1月16日
ヒアリング対象事業	若者自立・就労支援事業、その他法人の自主事業 等		
取組状況、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市から若者自立・就労支援事業「ユース PASSO」の運営を受託。利用登録者数は71名（ヒアリング時点）。中学校卒業後から39歳までが対象で、10代後半から20代半ばの層が中心。 ・本人やその家族、先生、学生相談室などからの繋がりや、発達の問題に起因するコミュニケーションの悩みや、学校卒業後の進路（就労）、ひきこもりについての相談が多い。 ・ユース PASSO は「社会の入り口」のようなイメージ。福祉サービスを使えない、どこかの支援にも繋がれず、ひきこもりとなっている人たちも、少しだけ来て過ごしたり、相談したり、オンラインでつながることができる。 ・社会全体としてコミュニケーション力の高い人材を求める傾向にあり、コミュニケーション力に悩んでいる人にとっては苦しさがある。実際には、オンラインでの仕事など、それほどコミュニケーションを必要としない仕事もある。 ・高校から大学、大学から就職といった、自分の所属する枠組みが変わるときに大きなリスクがある。上手く適応できずに、メンタルに不調が生じやすい。 ・障害者雇用の場合は、ジョブコーチや定着支援などの枠組があるが、発達障害のグレーゾーンの方など、これまで福祉に関わらなかった方々の場合は枠組づくりが難しい。 ・我々の活動に賛同を得た企業に、1日や半日といったごく短期間のインターンシップを受入れていただいている。企業にとっては人手不足への対応というだけでなく、当事者の働く姿が周りの社員への励ましになるなどの良い影響もあると聞いている。 ・本人に困り感がないケースや、本人に会えないケースもあるが、アウトリーチ支援を何度も繰り返すことで少しずつ信頼関係ができ、SOSを出してくれるようになる。 ・高校内の居場所カフェは、東日本大震災時、石巻圏域で高校生に PTSD やいじめ、引きこもりといった問題が起こっていたことや、就職後すぐに退職する子が多かったことから、その解決策として始めたもの。心の病気になりやすい思春期における予防支援、また卒業後の居場所という目的もある。仙台でも「出張居場所」の取組をしている。 ・家と学校だけの行き来になりがちなところに、第三者の大人が入り込むことの意義が非常に大きい。カフェで出てきた悩みなどは、より良い方向性に導くため先生と共有している。 ・今年度、石巻の街中に多くの居場所を作るプロジェクトを実施している。若者が街歩きを行って、居場所として良いと思う場所をピックアップしてもらい、現地に確認して OK が出たところをマップ化している。作成したマップは各高校や支援機関に送付予定。 ・若者の視点に立って施策を考えるという観点から、ゲームクリエイターの協力を得て、メンタルヘルスについて楽しく学ぶことができるカードゲームを制作した。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・高校から就職などの際に、接着剤の役割を果たす分野横断的な支援の仕組があるとよい。 ・就職のもっと手前から社会と接する機会があったり、逆に社会に出てから先生と相談できたりするなど、就職の前後に「のりしろ」の仕組みがあってもよいのではないか。 ・コミュニケーションが苦手な人たちの受入れについて、企業向けの啓発や研修の機会が増えるとよい。特にトップの理解が大切。 ・学校や家ではない「第三の場所」を地域につくっていくことはとても有効と思う。 ・オンライン・オフライン問わず、居場所とは、なんとなく地域の大人が見ていてくれて安心できる場所や、なんでも安心して喋ったり友達と集まったりできる場所であることが大切。 		

団体名	一般財団法人仙台こども財団	実施日	令和6年1月17日
ヒアリング 対象事業	財団の役割、令和6年度以降の事業概要		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・財団の役割として、「守る、つなげる、育てる」の3つを設定している。 ・「守る」は、子どもの最善の利益の保障と健全な育成の環境を守ること。 ・「つなげる」は、ここ仙台で子どもを産み、育てていきたいと思ってもらえるような環境づくりのために、支援団体や企業の方たちなどを有機的につないだネットワークを構築していくということ。 ・「育てる」は、支援団体向けの人材育成に関する一般的な研修の実施や、仙台市が行っている関連事業の紹介、及び支援団体の現場で働く人たちが研修する機会や、現場で働く人たちを集めての事例紹介の場などを設けることを考えている。 ・支援団体間のネットワークは既にあるという部分もあるが、そこに地域の活動とか、企業の実取組みというところになると、なかなか情報は入ってこないとも聞く。財団の役割として、企業を含め地域全体のネットワークのハブ機能を担いながら、重層的な支援に繋がられるネットワークをつくっていききたいと思っている。 ・共働きが多かったり、女性に家事・育児負担が偏っていたりする中で、男性も含めた育児休業など、仕事をしながら子育てできる環境づくりについては、企業の理解が必要である。 ・行政（仙台市）のホームページに各支援団体の個別の情報があまりない。子ども向けページも現在は無い。 		
盛り込むべき 視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもは地域の繋がり核になると思っているので、学校や社会福祉協議会をはじめ、子どもとの関わりがある、いろいろな団体とも関係を築いていきたい。 ・企業のCSR活動を支援団体に繋ぐ役割も果たしていきたい。 ・社協などと連携して、地元の支援団体等と地域の方を繋ぐということもできたらいい。 ・「子ども若者会議」は、そのターゲットや実施方法等を検討中だ。子ども若者会議で意見を聴取して何かが反映された、その意見をちゃんと汲み取って何か形になるということがとても大事であり、今後、構想を具現化したい。 ・市のいろいろな施策に対する子どもの意見の反映に関しては、市と財団の連携もありうる。 ・子ども子育てに関するホームページの利便性向上のため、市内の各支援団体が持っている情報をまとめた、ポータルサイト的なホームページも作成したいと考えている。 ・財団の子ども向けサイトもあればよい。困ったことがあった時の連絡先の記載をしておけば、子どもが声を上げやすい。 ・調査研究については、短期的な調査に加え、中長期的に経年で変化を見ていく調査も行う予定。項目は各理事と相談して決定するが、市からの希望があれば取り入れることも検討したい。 		

団体名	一般社団法人子どもアドボカシーセンターみやぎ	実施日	令和6年1月23日
ヒアリング対象事業	子どもアドボカシー推進事業		
取組状況、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、一時保護所と2か所の児童養護施設に子どもアドボケイトを派遣している。また、一時保護所では3か月に1度位の頻度でアドボケイトについての説明会を行っている。 ・現在15名のアドボケイトが活動している（登録は17名）。また、年1回、アドボケイト養成講座（基礎編・実践編）を実施しアドボケイトの養成にも取り組んでいる。 ・「子どもの権利」及び「子どもアドボカシーの6原則」を基本に活動しており、中でも「子ども主導」のところをメインとして子どもの話を聴いている。 ・子どもの意見は基本的に何でも聴くことにしている。聴いた意見は本人の希望により、身体的・心理的に危険を生じる可能性がない限りはその場だけの秘密にするか、伝えたい対象の人にだけ伝えている。誰かに伝えた場合は、対応内容を必ず本人にフィードバックする。対応に納得いかない場合は本人と相談の上で、2回、3回と意見表明を繰り返すこともある。 ・ある程度年齢が高い子どもの場合、例えば自宅に戻らず里親のもとや次の措置先に行く場合にアドボケイトの対応があることによって、理由や行き先について納得してから行くことができたという事例がある。 ・子どもの権利、権利そのもの、さらに人権は皆が持っているものということの周知や認識がされていないため、活動への理解や協力を得るのにとっても時間がかかる。 ・子どもアドボケイト養成講座は様々な職業の方が受講するが、本職での子どもへの対応の仕方と、アドボケイトとしての対応の違いをしっかりと知ってもらうのは難しい。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針では、子どもアドボカシーの取組は社会的養護下の子どもたちが中心となっているが、社会的養護下に入る前段階で全ての子どもがアドボカシーを知っていて、アドボケイトに出会えるきっかけがあり、アドボカシーを使えることが必要ではないか。 ・子どもが意見を言ったとき、大人側が子どもの最善の利益を考えて対応しても、子どもが思う“良かれ”と一致しないことがある。そうすると、子どもたちに「本当に自分のことを思って、考えて決めたことなのか」という疑問が残ることがあるので、やはり子どもにとっての“良かれ”とは何かを考える視点を持つことが大切。 ・大人側が子どもの言動によって感情を動かされ、その感情によって子どもに対応することも意外と少なくない。そうではなく、まずは目の前にいる子どもは一体どんな権利が剥奪、もしくは保証されていないのかという見方をすることが大事。 ・アドボカシーは、子ども主導で結果よりもプロセスが大事。現実的に実現が無理という意見でも、いかに大人が真剣に向き合ってくれるか、意見を取り入れ関わってくれるかで、子どものエンパワーメントに繋がったり、過去の傷ついた体験を癒したりすることがある。 ・子どもの話を聴く、独立的な第三者が必要だと思う。 ・子どもにも権利があることを、子どもたちには勿論、地域の人にも知ってほしい。 ・大人に意見を述べられる子どもが育つ環境を作るためには、大人が、子どもから意見を言ってもらえるような大人になることが大切。 ・一時保護所に入所する子どもに配付されている「みんなの権利ノート」を、すべての子どもやプレパパ・プレママにも配布してはどうか。養成講座では、子育て経験のある受講者から、「子育てが始まる前に知りたかった」という声を聞くことも多い。 		

団体名	のびすく各館（5館）	実施日	令和6年1月25日・2月8日
ヒアリング 対象事業	仙台市子育てふれあいプラザの運営（指定管理者）		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・のびすくの利用目的は「安全な遊び場として」が一番多い。 ・無料で遊べ、気軽に職員と話せ、相談もできる、土日もやっている、いつ来てもいいというハードルの低さ、託児もあるということが保護者から評価されていると思う。 ・ひろばでは、深刻化する前の悩みや課題を把握でき、職員と話すことで解決につながったり、専門的な相談やサービスの利用へ背中を押したりすることもできている。 ・ひろばで実施している助産師や児童発達支援センター職員を招いたイベントは、「相談」とあらたまるのではなく、ひろばの利用ついでに「ちょっと話してみる」という入り口。 ・健診で保健師にいろいろ指摘されると、家庭健康課への相談に抵抗感を持ってしまう方もいる。アーチルも敷居が高いと感じている保護者も多い。 ・メンタル面が心配な母親が増えている。育児疲れや心身不調に関する相談が寄せられる。本人だけでなく、母親の状態を心配した父親や祖父母からも相談がある。 ・他の子と比べて不安になる人や、他の子を知らないために、自分の子の育ちを不安に思う人も多い、ネットやSNSで得る多くの情報の中で不安になっている。 ・独自アンケートでは、「赤ちゃんとふれあうのは自分の子が初めて」という人が7割もいた。 ・自分の意思を伝える力が落ちているように感じる。自分からは相談できず、話を聞いても困りごとをうまく伝えられない人もいる。 ・他者との関わりが苦手になっており、ひろばで他の利用者とトラブルになったときに、当事者間で解決できないというようなことも見られる。 ・ひろば利用者に父親が増えてきた。一方、母親からは、夫が育休で家にいるのにワンオペ状態だという声も聞く。産前に両親教室やプレパパ教室で学んだ人と、学ばなかった人では、意識に大きな差が感じられる。 ・区内の大型商業施設で「出張のびすく」を開催している。「のびすくまでは行けないが、ここなら来られる」と喜ばれる。ただ場所があるだけでなく、のびすくの職員がいるという安心感があるから来る、という声も聞く。 ・家庭健康課の案内で来る方も多い。健診で、のびすくを紹介する時間をもらっている。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・のびすくで課題を把握しても、支援の手前の段階の場合、本人が継続してのびすくに来てくれないと、その先、何もできない。 ・学校とのつながりが全くなく、就学後のお母さんたちとは縁が切れてしまう。 ・のびすくについて、民生委員児童委員などの支援者や児童相談所などの機関にもっと知ってもらい、さらに顔の見える関係を築くことが必要だ。 ・居場所や交流、相談できる場所などについて、子どもが産まれる前から分かることが大切。Instagramでの情報発信や、のびすくのホームページのスマホ対応なども必要だ。 ・のびすくは居場所であり、敷居の低い相談窓口だが、専門的な支援につなげる必要があるときに、スムーズに繋げる仕組みが必要だ。 ・のびすくの一時預かりは未就学児であり、小学校低学年の子を預けられる場所がない。 ・産後ケアを利用したいという気持ちになれたときには、3カ月の期間を過ぎていると聞く。 ・育休中の男性には「育業」の意識が必要だ。一方で、父親も孤立や誰かとの繋がりとといった、母親と同じ悩みを抱えている。育休中のパパ向け講座や交流会なども企画したい。 ・子育ての支援者には男性が少ない。同性でないと相談しにくいこともある。男性職員も募集しているが、給料等の処遇面で辞退されてしまう。 		

団体名	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	実施日	令和6年2月1日
ヒアリング 対象事業	児童館の運営（指定管理者）		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録制クラブは、地域コミュニティの一員として、定期的に子どもたちに児童館に関わってもらうための仕掛けである。年間を通して登録し、季節の行事や子育てサロンなどを実施して、地域の子育て等に繋がるような年齢別のクラブを設けているケースが多かった。 ・しかし、児童クラブの登録者数増加や、コロナ禍の自由来館制限、0歳児保育、母親の就労形態の多様化等により、クラブ数は減少傾向にある。 ・小学生対象としては、体育やダンス、お茶などの登録制クラブがある。また、事前登録なしに独楽回しや将棋の大会等のイベントを催し、敷居を低くして来館を促している館もある。 ・乳幼児親子と児童生徒の交流では、小学生の場合は活動時間帯を分けているため、小学生と乳幼児とのふれあいの機会はあまりない。 ・中学生の場合は、職場体験を受け入れた際に、乳幼児とのふれあいの時間を設けるなどしている。また、中学校の振替休日など、生徒が参加しやすいときを狙って、中学生対象の乳幼児とのふれあい行事を実施している館もある。 ・80館を運営しているが、中高生の利用については決して多いとは言えない。 ・コロナ禍前は中高生の利用促しのため、「スタディータイム」と称して、定期試験の前に勉強場所として開放する取組も結構あった。そこから居心地の良さで遊びの居場所に繋げようとしていた。また、部活をしている中高生を先生として招き、スポーツを通じて小学生と触れ合える仕掛けづくりをしている館もある。 ・学校と逐一情報共有しながら、不登校生徒を児童館で受入れ、日中の居場所としている。 ・取り組むことを子どもたちが自ら決める「子どもスタッフ会議」という会議の場を設けている館もある。会議に参加しない子もいるので、独楽回しやけん玉遊びのリーダーを決めて相互に教え合うような、一人一芸的に子どもが活躍できる場も設けている。 ・子どもの意見は、言い換えると「先生、あのね」である。「先生、あのね」は、日頃から一緒に遊んでいると察知でき、そこから友達関係の話や家庭の様子といった話が出てくる。 ・職員のスキルとして必要とされるのは、利用者との関係作りに必要な声掛け、コミュニケーションについてのアセスメントだが、若い世代の職員はやり方がわからないというのが悩みの方である。そのため、成功体験がある中堅、ベテランの職員から若手が学ぶことができるよう、人員配置において意識している。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児から18歳未満まで、子どもの全成長過程にアプローチでき、地域コミュニティの拠点でもある児童館が小学校区ごとにあるのは大きな強みだ。 ・登録制クラブへの登録者は少しずつ増えていくもの。子育て家庭同士の繋がりを求める人たちはいるので、今は2、3人のクラブでも、継続していかなければならない。 ・コミュニティができると、次は地域ボランティアや地域サークル、子育て支援クラブ等の利用促しに繋がる。職員が、来館者との会話からコミュニティに促すような動きが求められる。 ・事業の担い手として、アフターコロナ世代の若手をしっかり育成しなければならない。 ・意図的に全年齢にメリットがある事業の持ち方、場づくりをすることが必要で、児童館には成長過程に合った居場所があることを保護者にも伝えていく必要がある。 ・ボランティアとして児童館の活動に参加している中高生たちは元児童クラブ児童や、自由来館で遊びに来ていた子だったりする。成長しても自発的に来館してくれるよう、全年齢に関わりを持ち、長い目で地域の子どもたちを見守ることが必要である。 		

団体名	仙台市私立保育園・保育所・認定こども園協議会	実施日	令和6年2月6日
ヒアリング 対象事業	保育施設等の運営		
取組状況、 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育て力低下を感じる。スマホ等で様々な情報が入ってきても上手く活用できていない。子どもの食事やトイレの躰についても園に任せているという声がかかり聞かれる。説明も丁寧に細かくしないと、理解が得られなくなっていると感じる。 ・子どもの主体性を大事にするということが行政から発信されているが、それを額面どおりに受け取り、子どもへの対応が過剰になっている、子どもに振り回されている人が増えていると感じる。こうした背景には、身近で子育てを見てきていないこともあると思う。 ・昔は子どもをまんやかに置き、保護者と保育が車の両輪のように一緒に育てるスタンスだったように思うが、現在は、子育てをサポートする立場の保育に比重が偏っている感じがする。 ・子どもに関心がない保護者も増えているのではないかと。子どもより自分が大事、子どもと離れて自分の時間を取りたいと考える保護者が最近多くなっているように思う。 ・自分の子育てがこれで合っているのか、といった悩みを人と共有する機会を園と保護者の懇談会等で設けていたが、コロナ禍の間はできなかった。家族と情報共有したり悩みを聞いたりする場がほとんど無かったことで、家族が孤独化している。 ・人材確保、保育士不足の解消が必要である。理想と現実のギャップを感じ短期間で辞めてしまうケースも多い。不足分の穴埋めをする職員に負担がかかり、離職に繋がってしまう。 ・国の配置基準では子どもとじっくり関わることが難しく、色々やってあげたくてもできないというジレンマを感じていると若い職員から聞く。そうした状況が離職にも繋がっている。今は園の持ち出しで人員を加配しているケースが多い。 ・多様な保育サービスの充実について。親に焦点を当てたものが多く、子どものことが置き去りになっている感じがする。例えば、病児・病後児保育は現状としては必要だが、それ以上に、子どもが病気の時に親が仕事を休める環境を、社会全体で作らなければならない。 ・休日保育について。人手不足でシフト調整に苦労しながらギリギリのところをやっているが、感染症を理由とした休園でも補助額を減らされるのは厳しい。休日保育をやっている園は求職者に選ばれにくく、離職率も高いと思われる。 		
盛り込むべき視点等	<ul style="list-style-type: none"> ・今しかない親子の時間のあり方を、社会全体で考えていく必要があるのではないかと。 ・現行プランに幼児については多くあるが、乳児に関してももう少し盛り込んでいいのではないかと。具体的には、乳児の時から睡眠がとても大事である、など。 ・潜在保育士たちが現場に戻れるように研修する施設のようなものが必要ではないかと。 ・保育の質向上のため、市独自の配置基準を盛り込んでほしい。 ・特別支援保育について。母親たちの就労支援をするのか、子どもの育ちに焦点をあてるかの棲み分けが必要。また、短時間の保育利用で、就労等の理由を求めない受け入れの仕方も選択肢としてあっていいのではないかと。 ・支援が必要な子どもを受け入れる場合、慣れないリズムの中での生活が非常に困難なことがあるため、非常勤の保育士を採用するなどの流動的な受入れ体制がとれないか。また、看護師など知識がある人材を配置したいので、補助要件を検討してほしい。 ・保育サービスは増やさず、今あるものから良いものだけを残し質を高め、社会の仕組みと少しずつすり合わせていくと良い。 ・「休日当番医」のように輪番制で休日保育ができればいいのではないかと。 		